

第 1 回稲沢市中小企業振興会議要旨

【日 時】令和 6 年 1 月 3 0 日（火）午前 1 0 時～午前 1 1 時 3 0 分

【場 所】稲沢市役所 2 階 政策審議室

【出席者】稲沢市中小企業振興会議委員（敬称略）

委 員

栗林芳彦	名古屋文理大学情報メディア学部情報メディア学科教授
小出品子	稲沢商工会議所女性会副会長
上田能徳	稲沢商工会議所専務理事
小澤康彦	祖父江町商工会事務局長
服部勝之	愛知中小企業家同友会稲沢地区政策研究会委員長
横井 定	稲沢市商店街連合会会長
古川正美	稲沢市観光協会事務局長
羽賀 治	豊田合成株式会社総務部長
佐藤隆行	いちい信用金庫稲沢支店支店長
村瀬 幸基	愛知西農業協同組合営農部次長
後藤 靖	連合愛知尾張南地域協議会代表
清水大輔	一般社団法人稲沢青年会議所理事
住田公明	公募（大学非常勤講師）
鈴木三千雄	公募（稲沢民主商工会事務局長）

【事務局】	足立和繁	稲沢市経済環境部長
	内藤邦将	稲沢市経済環境部商工観光課長
	木村浩一	稲沢市経済環境部商工観光課統括主幹
	寺澤佳秀	稲沢市経済環境部商工観光課主幹
	加藤敦史	稲沢市経済環境部商工観光課主幹
	浅田さおり	稲沢市経済環境部商工観光課主任
	青木健人	稲沢市経済環境部商工観光課主任
	羽田野玲	稲沢市経済環境部農務課主幹
	江嶋健二	稲沢商工会議所中小企業相談所所長
	片岡宏彰	稲沢商工会議所スタートアップいなざわ相談員

【傍聴者】 3 名

- 【会議次第】
- 1 委嘱状交付
 - 2 経済環境部長あいさつ
 - 3 自己紹介
 - 4 正副委員長の選出

5 協議事項

- (1) 会議の運営方法について
- (2) 市内中小企業に対する調査について
- (3) 設備投資に係る支援策について
- (4) 今後のスケジュールについて

6 その他

【会議の概要】

※市ホームページで公開する議事録については、委員の名称は削除

1 委嘱状交付

2 経済環境部長あいさつ

・中小企業振興会議委員として快く委嘱を受けていただき、また、本日はご多用の中ご出席いただきお礼申し上げます。

・稲沢市中小企業振興基本条例は稲沢市制65周年となる令和5年11月1日に施行した。

前文においては、中小企業の振興を通じて地域経済の循環を促進し、稲沢市を住んでよし、働いてよし、訪れてよしの魅力あふれる豊かなまちとするとし、目的においては、地域経済の持続的な発展及び市民生活の向上に寄与することとしている。

・この条例制定に向けて、令和元年度に市内の経済団体を中心とした勉強会が立ち上げられ、私も商工会議所、商工会等と一緒に参加をさせていただいた。また、令和4年4月には、大企業、金融機関、教育機関等にお声掛けをして、制定に向けた検討会が設置された。そうした中で、昨年9月議会に上程しこの条例が制定された。

・中小企業基本条例の多くは、理念的な条例であるが、稲沢市においては、実効性をもたせたいということで振興会議を設置し、このたび第1回を開催させていただく。委員の皆様のいろいろな立場から、幅広いご意見をいただきたいのでよろしくお願いいたします。

3 自己紹介

4 正副委員長の選出

委員長、副委員長の選任については、資料3「稲沢市中小企業振興会議設置要綱」第5条第1項の規定により、委員による互選とし、栗林委員が委員長に、小出委員が副委員長に選任された。

5 協議事項

- (1) 会議の運営方法について

(事務局)

資料4に基づき説明

- ・会議の進め方として、自由な発言を尊重するが、特定の企業や事業への批判は控えていただきたい。
- ・事務局で会議の記録（概要）を作成し、市のホームページで公開する。
- ・会議は原則公開し、傍聴者の定員は原則10名で当日受付の先着順とする。

(委員長)

質問等無いようなので、委員の皆様にお諮りする。協議事項１、会議の運営方法について異議は無いか。

<「異議無し」の声>

(委員長)

異議も無いようなので、これからの会議は、先ほど事務局から提案があった運営方法に基づき進めていくこととする。

<傍聴人入室>

(事務局)

資料５に基づき説明

- ・中小企業振興施策の研究等、テーマを決めて参加者を募り、時間をかけて議論していくワーキンググループの設置を提案する。
- ・それぞれのワーキンググループを担当する振興会議委員を１名以上選任し、準備やとりまとめ、会議を実施していただく。
- ・募集は同友会や商工会議所等に協力をいただくとともに、市のHPやSNS等でも案内していく。
- ・担当委員には次回の振興会議でワーキンググループにおける協議等の結果の報告をお願いする。
- ・ワーキンググループのテーマの一つとして、令和５年度において行う中小企業調査の考察を提案する。調査項目などの意見もいただき、特に集計した結果についての考察など、WG参加者の皆様からも意見をいただきたい。令和６年２月１日から５月３０日までを期間として４月末には１回目の会議が実施できればと考える。

(委員長)

ワーキンググループのあり方、もしくは運用方法について質問や意見があればお願いします。

(委員①)

中小企業調査のワーキンググループの参加者募集の締め切りはいつなのか。

(事務局)

５月末までに２回の開催を想定している。開催の２か月くらい前には募集をかけ、参加者をつのり、２回目の開催の日が最終の締め切りと考える。

(委員②)

ワーキンググループの規模はどのくらいを想定しているか。

(事務局)

蓋をあけてみないと分からないが、広めの会場を押さえて、どなたでも来ていただければと思っている。

(委員長)

本当に誰でも来ていいのか。

(事務局)

制限の必要があれば検討するが、今回の中小企業調査のワーキンググループについては、なるべく広く来ていただければありがたい。

(委員③)

中小企業調査がどのような内容になるかに応じて、参加者の枠が変わってくるのではないかな。

(事務局)

後で提示をさせていただくが、今回の調査内容であれば、ノウハウのある方等にフラットに来ていただければと思う。これからお勤めになられる大学生でもいいと思う。

(委員長)

ほかに質問等無いようなので、委員の皆様にお諮りする。ワーキンググループの設置等について異議は無いかな。

<「異議無し」の声>

(委員長)

異議も無いようなので、事務局から提案があった案に基づき進めていくこととする。

(2) 市内中小企業に対する調査について

(事務局)

資料6～資料8－3に基づき説明

- ・調査は、中小企業の実態や施策ニーズを把握することを目的とし、4,348事業所を大きく4つの業種に区分し、業種毎に無作為に抽出した合計1,000事業者を調査対象とする。
- ・回答率も加味し、4つの区分それぞれで100者程度の確保を目指し、係数を掛けて調査対象を抽出する。
- ・3月初旬に調査票を郵送し、返信用封筒での郵送またはオンラインでの入力フォームにより回収を行う。
- ・督促を行う場合については、記名して回答を求める必要性があり、回収率の低下や意識した回答となる懸念もあるため、記名を求めるか、任意とするのかについて、委員の皆様にご検討いただきたい。
- ・集計については、4月中旬を目途に、単純集計の結果を振興会議委員、WG申込者に報告し、調査のとりまとめ方針等を協議いただく。
- ・調査の結果については、電子メールまたは郵送で、回答のあった事業所に送付し、概要は市ホームページ等で公開を予定する。
- ・稲沢市の調査票の素案として、全6問で構成し、市内の中小企業の皆様の状況、今後の中小企

業振興施策について網羅した内容とする。

- ・調査依頼文の裏面には調査票の設問1で回答を求めるためのコード表を記載した。
- ・参考資料として江南市が実施した調査票と、調査結果をまとめた報告書及び福島市が行った調査報告を添付させていただいた。
- ・この場においては、資料6の調査概要までは固め、3月初旬の調査票の発送につなげたい。

(委員②)

調査の目的からすると、1回だけではいけないと思うが、どのくらいの期間をおいて、2回目、3回目をやっていくのか。

(事務局)

明確なことは決まっていないため、ご意見をいただきたいが、少なくとも3年に1度は実施していきたい。

(委員①)

回答した企業のある程度の属性が分からないと調査をやる意味がないと思うので、記名式が良いと思う。調査内容を見ても、売り上げや利益を記載するものではないし、個別の回答が外部に公表されるものでないことを、回答者に伝えればよいと思う。

(事務局)

迷うところだが、回答率を上げるために督促状を送る場合には、記名のほうが良いと思っている。逆に、記名であることによって、意識した回答になってしまう、もしくは回答しないとなってしまうことがないのか、企業側の意見を聞きたい。

(委員長)

封筒は記名、調査票は無記名とする方法もある。回答の内容と、回答者を切り離すことができ、回答のなかった企業に督促状を送ることができる。しかしオンラインで回答する場合には適用できない。

(委員④)

調査をどのように支援策の予算につなげていくか、来年度に向けてのスケジュールが決まっていれば教えていただきたい。

(事務局)

令和6年度予算への反映は既に難しい。振興会議は9月と3月に予定しているので、予算前である9月に向けて調査を実施し、審議していただいた結果は3月に反映させていくようなイメージでいる。

(委員⑤)

調査票の回収目標はどのくらいか。

(事務局)

他市の例だと、毎年調査を行っている江南市でも30%を少し超える程度。福島市だと19%。内部としての目標は50%とするが、どうやって回答率を上げられるかというお知恵をいただきたい。

(委員⑤)

調査票の回収率によって、この調査の結果を参考にできるかということが決まってくると思う。委員の皆様が所属があるので、そこでも周知徹底ができればいいと思う。調査内容が自社にとって必要かどうか、結果がどう反映されるかが明確であれば回収率も上がるのではないかな。この調査について企業が自分事としてとらえられるかどうか重要であると思う。

(事務局)

回答してよかったと思ってもらえるように、報告書は積極的に送っていききたい。先の話になってしまうが、ネットで回答していただいた場合には、電子メールの登録をお願いするので、そこで市からの情報発信をいち早くすることを考えている。

団体を通して回収率を高めることについては、団体に所属しているところばかりに調査依頼をすると調査結果に偏りが出てしまう可能性があるため、全体的に抽出した企業に対して、商工会議所や商工会、同友会等の協力を得て、会合等で周知していただくことを想定している。

(委員長)

調査の対象として、4つの業種に分けて事業者を抽出することと、母数が少ない製造業と建設業の比率を2倍にして抽出することに対して意見等あるか。事務局の提案する進め方でよいか。

<「異議無し」の声>

(事務局)

記名にするかどうかについては、記名を求める方向でよいか。

(委員②)

差し支えなければ書いてくださいでよいのではないかな。

(委員⑥)

企業に任せるとするのが1番かと思う。

(委員長)

記名については任意という形で進めていけば良いとの意見かと思う。

調査の内容については、意見等はあるか。

(委員①)

資料 7-1 の問 5 と問 6 について、江南市の回答の選択肢には「企業連携支援」や「経営革新支援」、「海外進出支援」がある。調査結果を見ると、あまり関心がもたれていない選択肢かと思うが、稲沢市にも少ないかもしれないが関心を持たれている企業はあるので、選択肢に入れてはどうか。

(事務局)

前向きなご意見をいただいた。少しでも反映できるように修正していきたい。

(委員⑦)

問 1 の年間売上規模について、年間 1, 000 万円未満が一つの区分になっているが、500 万円未満の規模の事業者は江南市でも 13.9 パーセントあるので、1つの区分として設けてもよいのではないか。

(事務局)

売り上げ規模が 500 万円以上 1, 000 万円未満の事業者と、500 万円未満の事業者の求めることがあまり変わらないのではないかという感覚があったので 1つの区分としたが、皆様の意見を伺いたい。

(委員長)

区分を分けることで、他に影響が出てくるか。

(事務局)

集計の区分が増えるだけで大きな影響はないと思われる。

(委員長)

後で合算することもできるから分けてもよいのではないか。

(事務局)

事業者の売上区分を 500 万円未満で分けていく。

(委員長)

調査の目的は、こういった施策がよいのかを検討するための指針を得ることだと思う。
そのためにはこういったところにニーズがあるのか、その前提としてどんなことに困っている

のかを把握することが重要で、この調査票においてはそこが押えられている点ではよいと思う。
この他に施策を検討していく上で聞いておいたほうがよいことはあるか。

(委員⑧)

経験のある調査を参考として挙げさせていただくと、四半期ごとのスパンでお客様のところに直接伺い、営業の状況だけでなく、身近なトピックについてどのような影響を受けたか等も聞き取っている。

(委員⑨)

今回のような調査は今まで実施してしないのか。もししているなら、その調査との連続性はどうなっているか。

(事務局)

稲沢市ではこのような調査票を使った調査は今までしていない。

江南市は平成11年から毎年やっているようだが、他市の中では例外的である。県においては、事業者を抽出したヒアリングを10年以上行っており、産業ビジョン等に反映している。

(委員⑨)

アンケート以外の手段で、直接的な意見を吸い上げる機会はあるものがあるのか。

(事務局)

商工会議所及び商工会からの声をいただく機会が1番多い。この条例に関しても非常に大きな役割を果たしていただいた同友会や民主商工会等の団体からも意見をいただいている。

また、市議会議員を通して意見をいただいたり、個々の事業所さんからご意見いただくこともある。

そういった中で、例えばコロナ対策のような施策を、検討し実施していった。

(委員長)

調査票に関しては、現行のものを基本として進めさせていただくことでよいか。

<「異議無し」の声>

(事務局)

中小企業調査に関するワーキンググループの担当委員をしてくださるかたがいれば挙手をお願いする。

<住田委員及び服部委員挙手>

(事務局)

服部委員に担当委員を、住田委員に協力委員をお願いいたします。他にもご参加いただける方があればよろしくお願いします。

(3) 設備投資に係る支援策について

(事務局)

資料9に基づき説明

- ・現在の設備投資に係る市の支援策については、
 - ①新たに取得された家屋、償却資産に係る固定資産税を1年間2分の1補助する中小企業振興奨励金。
 - ②新たな工場・倉庫の立地に対し家屋・償却資産の固定資産税額を3年間補助、また市内居住者の新規雇用に補助する立地促進奨励金
 - ③年3%以上の生産性向上計画の認定を受け導入する償却資産について固定資産税額を最大5年間2/3減免する先端設備等導入計画の認定の3つである。
- ・中小企業振興奨励金の問題点としては、設備取得から最長2年4か月後の交付となり、負担軽減として効果が高くない。また、対象設備・業種等の限定がないため、市として奨励をするべき対象設備、業種を精査することが必要ではないかと考えている。例えば畑に設置される太陽光設備、相続した土地に建てるアパートも対象としており、こうしたものを市で奨励して支援することが必ずしも適当とは言えないと考える。
- ・他市の例については資料裏面に記載させていただいた。比較的財政が豊かな市の例となっており、近隣の江南市や一宮市、津島市等では同様の支援策はない。稲沢市としても、追加で支援策を検討するというよりは、今ある支援策の財源を組み替えることが基本となるかと思う。
- ・中小企業振興基本条例第12条で規定する施策の基本方針各号に係る関連設備も記載させていただいたので、次の振興会議に向けてご意見をいただきたい。

(委員長)

設備投資に係る支援について、意見等あるか。

<意見なし>

(委員長)

今すぐ決めるものではないので、意見があれば今後の会議に向けてお聞かせください。

(4) 今後のスケジュールについて

(事務局)

資料10に基づき説明

- ・令和6年2月にワーキンググループの参加者を募集し、3月上旬には調査票を送付、4月末

には1回目のワーキンググループを開催し、6月には調査概要を振興会議委員に送付、9月には第2回目の振興会議を開催させていただきたい。また、11月には中小企業振興基本条例1周年記念セミナーを開催できればと思っている。

・当初、令和6年3月に第2回の振興会議を開催する予定であったが、1月開催から間もないことと、中小企業調査のとりまとめが十分にできないため、開催しないこととしたい。

(委員長)

今後のスケジュールについて、意見等はあるか。

<「異議無し」の声>

(委員長)

資料10のスケジュールで進めていくこととする。

6 その他

(事務局)

資料11に基づき説明

・稲沢市及び愛知県の奨学金返還支援制度について説明させていただく。稲沢市の場合は従業員の方が返済した月数に1万円を乗じた額を上限とし、返還額の2分の1を最大3年間補助。県の場合は中小企業等が奨学金返還のために支給した手当又は代理返還した額の2分の1以内で1年度につき上限20万円で補助。どちらも事前登録が必要。広報いなざわ3月号に掲載予定。

・国において、首都圏の大学の学生が、地方の企業の採用面接を受けて内定が出た場合面接の際にかかった往復の交通費を2分の1補助するというものを検討しているので、詳細が決まったらホームページ等で紹介させていただく。

(事務局)

質問等あるか。

(委員①)

奨学金返還支援制度について県と市とどちらも申請できるのか。

(事務局)

市の制度では、どちらかしかできない。

(事務局)

今後の振興会議については、8月に日時、会場等をご案内させていただく。

委員の皆様には協議すると良い事項、また他市町の参考にできる施策等情報収集・提供にご協力いただきたい。

また、この会議の議事録要旨や会議の資料は、市ホームページで公開をしていく。
以上をもって、検討会議を閉会する。